

市民活動促進基本計画の進行管理について（答申）

平成 29 年 6 月 9 日

静岡市市民活動促進協議会

市民活動促進基本計画の進行管理について（答申）

はじめに

静岡市市民活動促進協議会は、平成27年7月3日、「市民活動促進基本計画の進行管理について」の諮問を受け、2年にわたり7回の審議を行ってきた。

少子高齢化が進展し、地域におけるつながりが希薄化する中、行政にとって、また地縁組織においても地域課題を解決することが難しくなっている。

そのため、地域課題の解決に取り組む市民活動に寄せられる期待は、ますます大きくなっており、また、そうした活動に関心を寄せる動きも増えている。そこで、本計画を着実に推進することによって、市民や地域が自ら地域課題の解決につなげていくことが重要と考える。

一方で、市民活動団体の組織力、経営力、資金力の不足など、市民活動は未だ多くの課題を抱えている。

今後は、これらの課題解消のために、市民活動についてより多くの市民の理解や、参加につながるような事業を実施するとともに、市民活動に関する情報発信等も支援するような一層の取組を期待する。

1 協働事業の促進に関すること

第3次静岡市市民活動促進基本計画では、4つ目の施策の柱として協働事業の推進が位置づけられている。本施策の成果指標として設定されている「市民活動団体と市との協働事業数」については、市担当課による全庁調査の集計結果によると、基準値の241事業（26年度）に対し、28年度の実績は244事業であった。

その内訳は、団体の運営費や事業に対する補助・交付金事業が78件、各種委託業務が48件、市施設の指定管理による管理運営業務が23件だったほか、市民カメラマンや道路サポーター制度をはじめとした事業・イベント等への実施協力が32件、各種講座やイベント等の共催が20件、企画立案等への協力が6件であった。

また、従来からの自主防災組織や水防団、自治会・町内会、PTA等による活動のほか、NPOによる清掃・環境保全活動や障がい者サービス事業など、団体が主体的に実施している事業も37件に上っている。

各団体と協働で実施したきっかけについては、「事業実施地域に密着した団体だから」という理由が全体の6割以上に上り、地域課題が複雑化、多様化する中、協働事業実施の有効性は一層高まっていると考えられる。

また、協働促進のための主要事業である「協働パイロット事業」の市民活動団体か

らの応募件数については、平成 26 年度が 9 件、27 年度が 13 件で、28 年度は過去最高の 15 件であった。さらに、市の各事業所管課から提案された課題テーマについても、市担当課による効果的な説明会の実施等により、25 年度まで 1 件程度だったものが 26 年度以降は 4 件以上、特に 27 年度は 7 件に上っている。（28 年度末現在）

協議会としては、以下の意見を付した上で、本市における協働事業は適切に促進されていると判断する。

協働パイロット事業の選考手続等の改善について

協働促進のための主要事業である「協働パイロット事業」は、これまでも本協議会等からの意見を踏まえ、より市民活動団体が活用しやすい制度とされてきているが、今後に向け、更に以下のような改善が求められる。

- ・市民活動団体からの応募件数が多い場合、これまでのように全提案について面接審査を行うのではなく、書類審査の段階で一定数に絞り込むよう選定すること。
- ・市民活動団体にとっては、協働事業を実施しようという相手方（事業所管課）の考えをしっかりと踏まえた上で、自らがやりたいことと協働部分をきちんと把握しておくことが重要であるため、市担当課は、応募団体と協働相手方（事業所管課）を繋ぎ、審査前に協議させること。また、この期間を確保するため、応募手続開始のタイミグをできる限り早めること。

2 第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の進行管理及び変更について

(1) 未設定目標値の設定について

本計画では、4 本の施策の柱ごとに成果指標が設定されているが、このうち、施策の柱 1「知らせる」（交流の場づくり）の取組状況を確認するための指標②市民活動に「参加したことのある人・参加したいと思う人」の割合については、平成 27 年度の調査実施後、目標値を設定することとしている。

本目標値の設定については、平成 27 年度に実施した市民意識調査の結果（参考図 1）から、「事情により参加できない」約 10%の層を除いた 90%の市民を対象に、活動への参加意識を高めていくこととしたい。

なお、「市民活動に参加したことのある人・市民活動に参加したいと思う人」の割合は、本計画ではその合計値を指標とする予定になっているが、これは合算せず、実際の活動と意識の部分を分け、以下のとおり設定するのが適当と判断する。

項目	現 状 H27	中間目標値 H30	目標値 H34
②市民活動に「参加したことがある人」の割合	30.7%	45%	60%
市民活動に「参加したいと思う人」の割合	29.5%	30%	30%

ア 市民活動に「参加したことがある人」の割合について

参考図 1 に示すとおり、市民意識調査の結果、基準となる平成 27 年度の市民活動に「参加したことがある人」の割合は 30.7% だった。また、市民活動に「参加したことがない人」のうち、「参加する予定がある」が 0.5%、「機会があれば参加してみたい」が 29% だった。そこで、目標値については、この 29.5% の層を実際の参加に結び付けていくことを目指し、目標値は 60% とする。

イ 市民活動に「参加したいと思う人」の割合について

市民意識調査の結果、「事情により参加できない」約 10% の層を除いた 90% から、市民活動に「参加したことがある人」の割合の目標値 60% を差し引いた 30% の市民の参加意識を高めていくことを目指して、市民活動に「参加したいと思う人」の目標値は 30% とする。

参考図 1 市民意識調査結果と目標値の設定について

【意識調査結果】	有効回答 98.1%	平成27年度実施 市民意識調査結果		
参加したことがある (30.7%)	参加したことがない(67.4%)			
	参加する予定がある(0.5%) 機会があれば参加してみたい (29.0%)	その他(27.0%)	参加不可 (10.9%)	
【目標値の設定】				
参加したことがある人 (60%)		参加したいと思う人 (30%)		参加不可 (10%)
← 90% →				

(2) 基本計画の進行管理及び変更について

施策の柱ごとに設定された指標により取組の進捗状況を確認したところ、各施策とも適切に推進されていると判断する。

なお、施策の柱 1 「知らせる」(交流の場づくり)の指標①「市民活動センター来館者数」及び施策の柱 2 「やってみる」(市民活動への参加の促進)の指標「市民

活動センター利用登録団体数」については、以下のとおり既に平成34年度の目標値を達成しているが、本計画では、計画の中間年にあたる平成30年度を目途として計画の見直しを行うこととしている。このため、それまでの間、指標の数値が増加するよう施策を継続しながらも、指標の再設定は計画見直し時に行うものとする。

(修正後の成果指標)

項目	現 状 H25	中間目標値 H30	目 標 値 H34	H27 実績	H28 実績
施策の柱1 「知らせる」(交流の場づくり)					
①市民活動センター来館者数	54,939 人	59,500 人	63,000 人	63,517 人	65,435 人
②市民活動に「参加したことのある人」の割合	<u>30.7%</u>	<u>45%</u>	<u>60%</u>	30.7%	31.6%
市民活動に「参加したいと思う人」の割合	<u>29.5%</u> (H27)	<u>30%</u>	<u>30%</u>	29.5%	44.9%
施策の柱2 「やってみる」(市民活動への参加の促進)					
市民活動センター 利用登録団体数	780 団体	850 団体	900 団体	912 団体	963 団体
施策の柱3 「深める」(市民活動の自立を支える環境づくり)					
認定及び仮認定 NPO 法人数 (累計)	2 団体	8 団体	12 団体	6 団体	9 団体
施策の柱4 「つながる」(協働事業の推進)					
市民活動団体と市との 協働事業数	241 事業 (H26)	248 事業	255 事業	244 事業	244 事業

※下線部分：修正箇所

※施策の柱1 ②の項目の平成27年度実績は「市民意識調査結果」により、平成28年度実績は「市政アンケートモニター調査結果」による。

3 その他、市民活動の促進に係る重要な事項について

(1) インターネット等を活用した新しい交流の場の仕組みづくりについて

計画第3章施策の柱1「知らせる」(交流の場づくり)の概要では、市民活動団体は、相互に又は企業や行政等と連携・交流することにより活動の幅を広げることができ、また、これにより企業が社会貢献活動に取り組むきっかけにも繋がるものとしている。そして、そのための新しい交流の場として、インターネット等のツールを活用した仕組みづくりを進めていくものとしている。

また、第4章計画の推進2拠点の整備の項目では、ICT を利用し、新しい形の市

民活動の拠点として、バーチャル（仮想現実）の世界に「電子交流掲示板」を立ち上げ、直接市民活動センターに行かなくてもインターネット上で、誰もが気軽に自由に市民活動に関する情報のやり取りができるようにしていくものとしている。

このため、本協議会では、2年に渡りこのテーマについて集中的に審議を重ね、現在、市が準備を進めている「(仮称)市民活動支援システム」については、その目標とされる、市民が自分の住む地域を知り、積極的にまちづくりに関わることができる仕組みを構築するために有効な取組であり、積極的に推進すべきと判断した。

4 協議会委員の構成（敬称略）

会長 金川 幸司

委員 伊藤 伸夫 大原 正和 小林明日香 近藤 一美 鈴木 貴子
 中村 光太 名和 鐵郎 望月 康行 山本 由加 弓削 幸恵

5 協議の経過

	開催回数	開催日	協議内容
1	平成27年度 第1回	27年7月29日	・第2次計画の振り返りと第3次計画の策定について
2	平成27年度 第2回	27年12月18日	・電子交流掲示板の構築について ・第3次計画の指標について
3	平成27年度 第3回	28年3月14日	・第3次計画の指標の決定について (文書による協議)
4	平成28年度 第1回	28年7月29日	・第3次計画の進ちょく状況について ・市民活動プレビュー in Shizuoka 2016の開催について ・電子交流掲示板の構築について
5	平成28年度 第2回	28年10月12日	・第3次計画の進行管理について
6	平成28年度 第3回	29年3月15日	・(仮称)市民活動支援システム(電子交流掲示板)について ・答申案について
7	平成29年度 第1回	29年6月9日	・答申案の決定について

6 参考 委員からの主な意見等 別紙のとおり

(別紙) 委員からの主な意見等

(1) 未設定目標値の設定について

「参加したことがある人」と「参加したいと思う人」の指標は分けるべき

・目標値については、「参加したことがある人・参加したいと思う人」の合算による設定だと、次回調査時に合計値が増えていても、その内訳が「参加したいと思う人」のみだった場合、それで目標を達成したと言えるのか不明確。

・「参加したことがある人」と「参加したいと思う人」の指標は分けた方がよい。あるデータで、社会的活動への参加に対し8～9割が「よい」と回答したため、続いて入会手続を依頼したら2%以下だったというものがある。それが現実だと思う。

実際は多くの市民が活動に参加しているはず。参加者の実数を増やすのと合わせ、市民活動に対する理解を深め、市民の意識を変えることが重要

・個人のボランティア参加や自治会・町内会活動も活動参加に含まれるのであれば、現状の「市民活動に参加したことがある人」の割合 30.7%というのは正確性に欠けると感じる。

・市民活動の定義については、調査回答者それぞれの受け止め方に大きな違いが生じているため、その伝え方と市民の意識を変えるという点で検討が必要。

現状を踏まえれば高い目標値の設定も可能

・東日本大震災等の経験から、皆がボランティア活動をやるのが当たり前だと考える世代がどんどん増えてきて、放っておいても「参加したことがある人」の割合が7割を超えてくることが予想される。

市民活動への参加を促すには

・34年度でも、多分「参加したことがある人」の割合は同じような傾向を示すのでは。問題は「機会があれば参加してみたい人」をどれだけ増やすかだと思う。

・市民活動で難しいのは継続性であり、例えば「何回以上参加」とか、市民活動に長く関わっている人の数が見える指標設定が有効ではないか。

・高齢社会が進む中で、市民活動への参加意識は確実に高まると思う。その時に必要なのが受け皿で、参加したい人と市民活動団体を繋ぐ人が増えれば、参加者も増える。

・最終的には、全ての市民が参加するまちづくりが理想形。市民が自ら決めたルールに基づき、責任と義務を果たすこと。それにより、暮らしやすい地域社会ができ

る。そのため将来的には、行政と市民の間に、もう1つ橋渡しができたり、政策提言したり、或いは行政ができない分野を担うような地域自治・市民自治の組織が必要になってくると考える。

(2) 基本計画の進行管理及び変更について

「知らせる」(交流の場づくり)・「やってみる」(市民活動への参加の促進)について

- ・市民活動センター来館者及び利用団体数について、当初予定を大きく上回り既に34年度の目標値を達成していることは、両センターによる活動の成果であり本当に素晴らしい。増加要因がわかれば、利用促進策として有効な手立てが打てる。
- ・市民活動支援システムが活用できていれば、最終目標値をもっと上げるくらいの効果が出るのではないかと期待する。
- ・市民活動センター来館者数が指標になっているが、システムだとアクセス数とその分析になる。成果指標だけでなく要因分析もあったらいいが、誰がどこにアクセスしたかデータを取るために利用登録を必須にすると閲覧のハードルが上がる。情報を見るためだけにわざわざ登録させるのではアクセス数が落ちる恐れがあり、その辺のバランスを取りながらできるだけ数字も取っていかれたらと思う。技術の進歩によってできる部分もあると思うので、新しい指標設定は今後の課題として進めていきたい。

「深める」(市民活動の自立を支える環境づくり)について

- ・NPOのマネジメント能力の強化が言われているが、産学交流センターなど、ビジネスセクターのマネジメント支援の活用を促したい。
- ・市民活動支援と企業活動支援とを融合していく必要がある。他分野との連携を考えていかなければならない。
- ・産学交流センターは、ビジネス分野の技術は高いはずだが、NPO自身が課題を切り分けることができず、相談できていない。NPOの言語をビジネスの言語に変える翻訳者が必要であると同時に、ビジネス側にもNPOの言葉を理解するための翻訳者が必要と考える。
- ・収益を上げることと社会的インパクトを上げることは背反するものではなく、かなり重なる部分がある。企業も損益重視、顧客満足だけという時代ではなくなっているため、社会的に企業の果たす役割をきれいごとではなく伝えることができればよいと思う。

「つながる」(協働事業の推進)について

- ・「つながる」の成果指標である協働事業数は順調に推移しているが、①協働相手に企業が少ない。企業のCSRだけでなく、ソーシャルビジネスとの協働ができればよい。
- ②企画局の協働数が0件だが、地方創生の担当だと思うのでこれから増えていくのではないかと。「森のようちえん」との協働事業による移住者増加事例など、市民への報告があると活性化していく。
- ③協働を進める上で団体に期待することとして、会計処理能力の向上などが挙げられている。アウトカム、アウトプット、インパクトを適切に把握しようとする流れが好事例として紹介されるとよい。
- ・協働事業の推進は、地方自治体の今後の在り方にもつながるもので、予算化された事業だけでなく職員が色々なことをやっていかないと行政サービスは成り立たなくなっていく。そういう意識を市の職員が持ち、職員の意識が市民に伝わることによって協働事業の成果が出てくるのだと思う。

(3) インターネットなどを活用した新しい交流の場の仕組みづくりについて

課題解決の手段として有効

- ・地域活動を進める上で感じている課題は、活動自体が地域住民に周知されていないということと、課題抽出が一部の役員に限られてしまっていること。そういう意味ではこういうシステムを使って地域住民から課題を集められれば非常に有効。
- ・地域で課題が見つかったとき、私達が大前提としていることは、市民サービスイコール行政サービスではないということ。何でも行政にお願いすればやってもらえるのではなく、発見した課題をすぐに具体的に解決することが重要。その方法は地域ごとに異なるものだが、このシステムが、どの地域でも活用できるような汎用性の高い、恒常的な地域課題解決のためのツールになればよいと思う。さらに市の信用力を持って寄附が集まり団体に流れるような仕組みができればありがたい。
- ・素晴らしいシステムだ。静岡市は、世界に先駆けて多くの市民が地域活動に関わるような自治体になるのが理想だと思うが、是非このシステムを実現して、皆が活用できるようなものにしていけたらよいと思う。

コミュニティ単位の情報の可視化

- ・このシステムにはとても期待しているが、何に重点を置いたらよいかというと、学区単位という視点だと考える。学区の価値を上げることで、取組を全国区に発信できる。
- ・マーケティングする際、基礎データを集めるのが難しいので、学区単位で情報がまとまっていて必要に応じて深掘りができるようだとありがたい。その地域はどう

いう傾向にあるのか、マッピングも1つのアイデアだが、あるテーマを絞って情報をまとめることが重要。統計データなどは並べただけでは使えない人がほとんどである。

- ・あいちコミュニティ財団では、一般企業のプロボノとして、数字から課題を浮き彫りにする作業を依頼している。市民活動以外の人達を巻き込み、また、そういう人や活動を顕彰できるようにしたい。

- ・学区の視点はよいが、それだけではなく地域包括ケアへの対応など地域の実情に合わせてみるとよい。また、介護、訪問介護などの地域の見守り機能なども含まれるとよい。市の方向性は論理的で目標をはっきりしているが、市民活動の視点からは、例えば自治会の回覧板機能など地域ごとに使い方の自由度があるとよい。

- ・色々な地域の動きを見ていて、中高生の意見が地域の取組に取り上げられると、その地域への思い入れが強くなって結果的に市民活動への責任感が生まれてくる。今、大学生も地域活動に参加してくれるのだが、中高生は進学等で静岡を離れる前に実際に地域活動をさせたい。例えば中高生に紹介記事を書かせるのもよいと思う。

- ・中高生または学校のコミュニティに協力できるような仕組みと、それを情報発信できるようなシステムになると面白い。

- ・シチズンカレッジ修了生は、その後もグループとして継続した活動はできていないが、自治会・町内会のネットワークがあるので、定期的に何らかの形で提案できるようなことがあれば、カレッジ修了生もより活かせると思う。

- ・企業などは、地域活動を報告することで更に地域に貢献できると思う。

- ・市民活動分野でも、これからは地域とどう関わっていくかが重要なテーマであり、市民活動センターの活動もこのシステムと連携しながら、多世代の市民参加を促していきたい。

- ・コミュニティ単位の情報の可視化は新しい取組で、恐らく全国を見ても成功事例はない。静岡市のシステムが、全国の先導モデルになればよいと思う。

システムの仕様・運用について

- ・ポータルサイトなのか、SNSやアプリにするのか。掲載する情報の選択と抽出が重要で、その結果システムの形態も決まってくる。

- ・市のシステムということで総花的にならないよう、取り組むべき課題、ターゲットを絞りこむ必要がある。課題によって必要な情報が異なるので、基本的にどういう方向に向かい、このシステムで何が必要なのか優先順位をつけて進めるべき。

- ・課題解決のためには、活動そのものに結びつくような情報活用の仕組みが必要。

- ・サイト運営は行政がやるべきことなのか、それともサードセクターの方で自主的

にやっっていける取組なのか。民間でできることもあると思うので、その線引きが重要。学区単位で、もしくはもう少し小さな地区や商店街などが Facebook ページを立ち上げて、地域の情報がそこに集まるようにすることなどはすぐにでもできるかもしれない。そことどう切り分けていくのかが重要。

・こういう情報化については、行政のシステムと切り離れたものはあり得ないので、民間がやるといってもどこまで権限を持たせるのかという問題があるし、一方で行政の縦割りのような課題の解決がどこまでできるのかということもある。

・若い世代を取り込むためのサイトができたとして、実際の活動に取り込む方策や広報手段が明確にならないと活動には繋がらない。メールマガジンでの情報提供等広報面で既存の市民活動センターが補えるところもあると思う。

・様々な活動の提供により、参加者、利用者は増えるのだが、自ら主体的に動いて当事者になろうとはしない。システムは、入口としては大変よいと思うが、同じような構造的な難しさがある。この当事者の壁をどうやって超えるか、このソフトを上手く回していく人間力が重要になると思うので、そこにランニングコストをかけられるのかが課題。

・市民サービスには、行政サービスと NPO 等市民が直接行うものがあるが、行政サービスとの連携というか、行政の守備範囲を超えた部分は自分が助ける側にまわろうと、市民活動に参加する動機づけになればよい。

・静岡市という狭い範囲ではなく全国の先進事例の情報も得たい。

・非常に良いシステムができるという期待感があって、わくわくするものがある。このシステム自体はプラットフォームとして行政から提供されるということで、それはありがたいが、高齢社会の中でそもそも WEB を触らない人がいて、町の回覧板の方が有効な場合がある。つまり元々自治体が持っているネットワークを WEB と連携させる必要があると思う。もしくはこの WEB を活用する市民団体が立ち上げられるくらいだと面白いと思う。

・人材バンクにはもっと色々な人を入れたらよい。それには市民活動センターが本プラットフォームに積極的に人を巻き込むことが必要。

・市民活動センターでも、企業やイベント主催者なども含め色々な立場の方と市民活動の未来を考える催しをしている。とてもいい意見が出ていて、それを発表する場が欲しいと感じていたので、システムの特集記事に書きたいことはたくさんある。先進事例を発信し、プラットフォームとしてのシステムに人が集まればよい。

・高齢社会の中で、何らかの形で社会参加したいというニーズは非常にある。ただ、面倒だからというのと 1 人ではできないというのがある。高齢者などに向けては、より入りやすい仕組みであってほしい。今問題なのは人口減少で、そのためにこの

静岡という街を魅力あるものにしないとイケない。システムにより市民活動が高められ、静岡市の魅力が高まるようになるとよい。

・デザインカレッジなどでは、2年続けて同じテーマのチームがあっても連携できていないため情報を引き継げなかった。その辺も上手に情報発信されるとよいと思うので、「こ・こ・に」修了生が中心となってシステムを運営するグループができればよいと思う。

・行政でない立場でコーディネーター役となる人材が絶対必要で、「こ・こ・に」修了生は多分最も適切なポジションなのだと思う。

・静岡が大好きで何か行動を始めたいと思っている市民でも、すぐには本システムにたどり着けないはず。紙媒体も含めシステム自体を情報発信することが必要。